

第8回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2016年12月19日（月） 15:00～17:00

場 所：日本都市センター会館 703会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（ひろば全協）、大豆生田啓友 委員（玉川大学）、小崎恭弘 委員（大阪教育大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、徳久秀樹 委員（福岡市）

（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、池田副室長、加藤研究員、高野研究員、杉山研究員、千葉研究員
篠崎研究員

議事要旨

- ・ 報告書に関する議論

1 報告書に関する議論

- ・ 報告書のタイトルは「都市自治体の子ども・子育て政策」とする。
- ・ 報告書の構成は、第1部では各委員から自らの知見も含め、都市自治体の子ども政策のあり方について述べていただき、第2部では現地ヒアリング調査の報告、第3部ではアンケート調査の結果報告を行う。
- ・ 子ども子育て支援新制度が始まり、都市自治体ごとの取組みの差が出始めている。それらを示す一つとして、地方版子ども・子育て会議がある。積極的に取り組んでいる都市自治体は、会議の回数やその中で出る意見が多いが、一方で形骸化してしまっているところもある。
- ・ 保育の量的拡充と保育の質の確保について課題等を整理していきたい。現状については地域による差が大きく、保育士の確保が困難な都市自治体も多い。それらはすべて都市自治体が、自分たちの社会情勢を見極め、取り組んでいく必要がある。
- ・ 社会情勢の変化に伴い、家庭のニーズを把握することは重要である。その意味で利用者支援事業の働きの重要性を書いていきたい。また、在宅で子育てをしている世帯への支援の方法も検討していかなくてはならない。そういう意味で、地域の支えあいなどのインフォーマルな支援にもしっかりと目を向けていかなくてはならない。
- ・ 待機児童問題は重要な問題だが、今回のアンケートから、同じ市内でも地域によりニーズの濃淡がはっきり出ていることがわかった。保育ニーズの偏在化を是正することは、ある程度待機児童の解消に影響があると思われる。
- ・ 保育所を利用中若しくは申請中の世帯の父母の就労状況について、申請書ベースで記録は残してあるものの、それをデータとして活用できる状態にしていない。データを有効的に活用できる状況にしなければいけないと感じている。
- ・ これからの子ども・子育て政策は、都市自治体がいかに取り組むか、取り組み方が重要である。ヒアリング調査の結果、現場の職員や首長の方針の一貫性などが、施策に大きく影響していると感じた。「自治体としての取り組み姿勢」を中心に書いていきたい。

（文責：事務局）